



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 達司
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,206	△5.5	12,187	△2.9	7,157	△19.3
29年3月期	50,000	5.6	12,563	8.2	8,869	39.6

(注)包括利益 30年3月期 9,695百万円 (133.7%) 29年3月期 4,148百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	167.47	166.86	4.9	0.4	25.8
29年3月期	205.87	205.27	6.4	0.4	25.1

(参考)持分法投資損益 30年3月期 149百万円 29年3月期 1,787百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,027,431	147,913	4.8	3,453.89
29年3月期	3,042,700	139,466	4.5	3,257.33

(参考)自己資本 30年3月期 147,610百万円 29年3月期 139,203百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△43,861	94,548	△1,637	266,271
29年3月期	72,794	16,253	△10,293	217,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,291	14.5	0.9
30年3月期	—	3.00	—	15.00	—	1,285	17.9	0.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	15.00	35.00		29.9	

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注)2.配当金の内訳 31年3月期第2四半期末 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	△9.5	4,400	△39.8	2,800	△36.9	65.51
通期	41,900	△11.2	7,700	△36.8	5,000	△30.1	116.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	43,300,000 株	29年3月期	43,300,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	562,617 株	29年3月期	564,568 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,737,733 株	29年3月期	43,082,287 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,990	△2.0	11,556	11.8	6,687	△5.7
29年3月期	47,978	1.8	10,336	△6.9	7,096	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	156.03	155.47
29年3月期	164.61	164.13

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,024,535	142,786	4.7	3,327.38
29年3月期	3,039,440	135,260	4.4	3,152.85

(参考) 自己資本 30年3月期 142,611百万円 29年3月期 135,124百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2.平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△9.6	4,200	△40.4	2,700	△36.6	62.99
通期	41,600	△11.4	7,300	△36.8	4,700	△29.7	109.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

《平成29年度 決算説明資料》

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、自動車関連や半導体関連等、幅広い分野で企業の生産活動は持ち直しが続き、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費も緩やかに持ち直しました。また、米国や欧州向けの自動車及び関連部品やアジア向けの半導体電子部品等を中心に輸出も持ち直しが続き、景気は緩やかに回復しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動に持ち直しの動きが続き、雇用が良好に推移するなか、個人消費は持ち直す等、景気は緩やかに回復しました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の110円台から北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりと警戒感の和らぎから円高と円安を行き来しましたが、良好な米経済指標が続くなか、米国の減税政策に対する期待の高まり等から一時114円台まで円安が進みました。その後米国と中国の通商摩擦が懸念され円高が進行し、期末には106円台となりました。日経平均株価は、期首の1万8千円台から円安や米国の株価上昇等を受け一時2万4千円台まで上昇しましたが、その後、円高や米国の株価下落等を受けて、期末には2万1千円台となりました。長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果もあり、概ね0.0%台が続き、一時的に0.1%台やマイナス圏となる場面もありましたが、期末は0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加に加え貸倒引当金戻入益も計上しましたが、国債等債券売却益の減少等により、前期比27億94百万円減少し472億6百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前期比24億19百万円減少し350億18百万円となりました。この結果、経常利益は、3億76百万円減少し121億87百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失の増加等により、前期比17億12百万円減少し71億57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(預金等)

預金につきましては、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前期末比643億円増加の2兆6,263億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比638億円増加の2兆6,813億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、個人向け貸出金や中小企業向け貸出金は増加しましたが、大企業向け貸出金や地方公共団体向け貸出金等の減少により、前期末比43億円減少し1兆6,768億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、国債の償還等により、前期末比856億円減少し9,623億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金は増加しましたが、債券貸借取引受入担保金やコールマネー等の減少等により 438 億 61 百万円のマイナスとなりました。前期比では 1,166 億 55 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により 945 億 48 百万円のプラスとなりました。前期比では 782 億 95 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 16 億 37 百万円のマイナスとなりました。前期比では 86 億 56 百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 490 億 56 百万円増加し 2,662 億 71 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(平成 31 年 3 月期 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) の見通し)

業績見通しにつきましては、平成 30 年度は中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ 2」の最終年度として、収益力の強化、経営の効率化、資産の健全化に引き続き取り組み、経常収益 419 億円 (中間期 216 億円)、経常利益 77 億円 (中間期 44 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 50 億円 (中間期 28 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

また、平成 31 年 3 月期中間期末配当につきましては、当行が平成 30 年 10 月 17 日に創業 140 周年を迎えることを記念し、1 株当たり 5 円の記念配当を行う予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	217,874	267,180
コールローン及び買入手形	746	3,971
買入金銭債権	14,465	13,696
商品有価証券	—	10
金銭の信託	4,000	1,000
有価証券	1,048,046	962,347
貸出金	1,681,221	1,676,899
外国為替	11,425	6,288
その他資産	34,352	67,129
有形固定資産	39,865	38,398
建物	11,338	11,146
土地	26,218	24,853
リース資産	1,123	1,106
建設仮勘定	14	117
その他の有形固定資産	1,170	1,174
無形固定資産	2,127	3,299
ソフトウェア	2,050	3,223
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	20	17
支払承諾見返	8,297	5,613
貸倒引当金	△19,742	△18,421
資産の部合計	3,042,700	3,027,431
負債の部		
預金	2,562,005	2,626,389
譲渡性預金	55,500	54,964
コールマネー及び売渡手形	28,423	8,005
債券貸借取引受入担保金	96,755	36,061
借入金	100,087	104,694
外国為替	2	15
その他負債	39,024	30,508
退職給付に係る負債	2,780	776
役員退職慰労引当金	16	12
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,333
ポイント引当金	38	39
繰延税金負債	4,459	6,628
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,474
支払承諾	8,297	5,613
負債の部合計	2,903,234	2,879,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	75,508	81,975
自己株式	△1,268	△1,262
株主資本合計	108,939	115,412
その他有価証券評価差額金	25,316	27,886
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,191
土地再評価差額金	9,690	9,088
退職給付に係る調整累計額	△688	△585
その他の包括利益累計額合計	30,263	32,197
新株予約権	135	175
非支配株主持分	127	128
純資産の部合計	139,466	147,913
負債及び純資産の部合計	3,042,700	3,027,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	50,000	47,206
資金運用収益	30,754	31,492
貸出金利息	20,233	20,147
有価証券利息配当金	10,343	11,190
コールローン利息及び買入手形利息	22	21
預け金利息	63	63
その他の受入利息	90	69
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,635	6,754
その他業務収益	7,435	4,219
その他経常収益	5,174	4,738
貸倒引当金戻入益	—	657
償却債権取立益	1,187	850
その他の経常収益	3,987	3,230
経常費用	37,437	35,018
資金調達費用	2,633	2,694
預金利息	1,145	855
譲渡性預金利息	36	19
コールマネー利息及び売渡手形利息	255	201
債券貸借取引支払利息	136	413
借入金利息	165	217
社債利息	82	—
その他の支払利息	811	987
役務取引等費用	1,895	2,141
その他業務費用	6,159	4,097
営業経費	24,940	24,920
その他経常費用	1,808	1,165
貸倒引当金繰入額	112	—
その他の経常費用	1,695	1,165
経常利益	12,563	12,187
特別利益	10	137
固定資産処分益	10	101
退職給付制度改定益	—	35
特別損失	163	1,572
固定資産処分損	91	36
減損損失	71	1,536
その他の特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益	12,409	10,752
法人税、住民税及び事業税	2,751	2,821
法人税等調整額	490	771
法人税等合計	3,241	3,592
当期純利益	9,167	7,159
非支配株主に帰属する当期純利益	298	1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,869	7,157

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	9,167	7,159
その他の包括利益	△5,019	2,535
その他有価証券評価差額金	△5,807	2,355
繰延ヘッジ損益	165	△136
退職給付に係る調整額	617	102
持分法適用会社に対する持分相当額	5	214
包括利益	4,148	9,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,830	9,693
非支配株主に係る包括利益	317	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	6,563	68,761	△1,222		99,102
当期変動額						
剰余金の配当			△1,297			△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,869			8,869
自己株式の取得				△585		△585
自己株式の処分			△24	43		19
自己株式の消却			△794	794		—
土地再評価差額金の取崩			△5			△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,136				3,136
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△299		△299
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3,136	6,746	△46		9,837
当期末残高	25,000	9,699	75,508	△1,268		108,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137
当期変動額								
剰余金の配当								△1,297
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,869
自己株式の取得								△585
自己株式の処分								19
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,136
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								△299
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△5,821	165	5	617	△5,033	29	△3,504	△8,508
当期変動額合計	△5,821	165	5	617	△5,033	29	△3,504	1,329
当期末残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△1,268	108,939
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,157		7,157
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△6	14	7
土地再評価差額金の取崩			601		601
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,466	5	6,472
当期末残高	25,000	9,699	81,975	△1,262	115,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△4,054	9,690	△688	30,263	135	127	139,466
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,157
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								601
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	1,974
当期変動額合計	2,570	△136	△601	102	1,933	39	0	8,446
当期末残高	27,886	△4,191	9,088	△585	32,197	175	128	147,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,409	10,752
減価償却費	1,946	2,151
減損損失	71	1,536
持分法による投資損益(△は益)	△1,787	△149
貸倒引当金の増減(△)	△875	△1,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,263	△2,004
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△56	231
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	0
資金運用収益	△30,754	△31,492
資金調達費用	2,633	2,694
有価証券関係損益(△)	△1,898	△1,220
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△390	△513
為替差損益(△は益)	△7	△6
固定資産処分損益(△は益)	81	△65
貸出金の純増(△)減	△34,160	4,322
預金の純増減(△)	48,078	64,383
譲渡性預金の純増減(△)	△10,572	△535
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,402	4,607
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△510	△249
コールローン等の純増(△)減	△1,297	△2,455
商品有価証券の純増(△)減	27	△10
コールマネー等の純増減(△)	11,897	△20,417
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49,480	△60,693
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,974	5,136
外国為替(負債)の純増減(△)	△24	12
資金運用による収入	31,555	30,970
資金調達による支出	△3,098	△3,040
その他	△5,580	△42,343
小計	73,340	△39,723
法人税等の支払額	△546	△4,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,794	△43,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△429,069	△333,536
有価証券の売却による収入	388,426	341,268
有価証券の償還による収入	61,210	86,840
金銭の信託の増加による支出	△935	△1,000
金銭の信託の減少による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,296	△1,467
有形固定資産の売却による収入	44	305
無形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,862
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,253	94,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△1,293	△1,281
非支配株主への配当金の支払額	△5	△1
自己株式の取得による支出	△585	△8
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△347	△345
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,293	△1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,761	49,056
現金及び現金同等物の期首残高	138,453	217,214
現金及び現金同等物の期末残高	217,214	266,271

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

(7) 追加情報

当行は、平成 29 年 10 月 1 日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号 平成 28 年 12 月 16 日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号 平成 19 年 2 月 7 日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において特別利益 35 百万円を計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,257円33銭	3,453円89銭
1株当たり当期純利益金額	205円87銭	167円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円27銭	166円86銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 平成 29 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 30 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	139,466	147,913
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	263	303
うち新株予約権	百万円	135	175
うち非支配株主持分	百万円	127	128
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	139,203	147,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	42,735	42,737

(注) 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,869	7,157
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	8,869	7,157
普通株式の期中平均株式数	千株	43,082	42,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	125	154
うち新株予約権	千株	125	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株を 1 株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	217,873	267,180
現金	27,757	29,351
預け金	190,116	237,828
コールローン	746	3,971
買入金銭債権	14,465	13,696
商品有価証券	—	10
商品国債	—	10
金銭の信託	4,000	1,000
有価証券	1,044,755	958,490
国債	332,701	273,168
地方債	135,594	163,511
社債	181,680	170,903
株式	62,688	68,862
その他の証券	332,090	282,044
貸出金	1,680,877	1,676,468
割引手形	12,354	12,252
手形貸付	69,720	66,329
証書貸付	1,412,933	1,419,827
当座貸越	185,869	178,059
外国為替	11,425	6,288
外国他店預け	11,296	6,143
買入外国為替	0	0
取立外国為替	129	145
その他資産	34,338	67,114
前払費用	175	217
未収収益	2,449	2,425
先物取引差入証拠金	11	10
金融派生商品	2,149	2,277
金融商品等差入担保金	6,901	8,322
中央清算機関差入証拠金	14,300	41,500
その他の資産	8,351	12,361
有形固定資産	39,725	38,265
建物	11,259	11,073
土地	26,162	24,796
リース資産	1,119	1,103
建設仮勘定	14	117
その他の有形固定資産	1,170	1,173
無形固定資産	2,120	3,294
ソフトウェア	2,045	3,219
その他の無形固定資産	75	75
前払年金費用	—	938
支払承諾見返	8,297	5,613
貸倒引当金	△19,186	△17,795
資産の部合計	3,039,440	3,024,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	2,563,647	2,628,469
当座預金	138,371	157,066
普通預金	1,142,525	1,230,022
貯蓄預金	40,932	40,695
通知預金	2,343	2,218
定期預金	1,173,099	1,120,613
定期積金	11,933	11,224
その他の預金	54,440	66,628
譲渡性預金	56,700	56,164
コールマネー	28,423	8,005
債券貸借取引受入担保金	96,755	36,061
借入金	100,087	104,694
借入金	100,087	104,694
外国為替	2	15
売渡外国為替	2	12
未払外国為替	0	2
その他負債	37,902	29,238
未払法人税等	2,285	940
未払費用	2,201	1,945
前受収益	960	625
給付補填備金	1	0
金融派生商品	7,867	10,025
金融商品等受入担保金	—	495
リース債務	1,206	1,190
資産除去債務	135	136
その他の負債	23,244	13,878
退職給付引当金	1,720	802
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,333
ポイント引当金	38	39
繰延税金負債	4,762	6,835
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,474
支払承諾	8,297	5,613
負債の部合計	2,904,179	2,881,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	73,604	79,601
利益準備金	16,780	17,037
その他利益剰余金	56,823	62,563
別途積立金	45,000	50,000
繰越利益剰余金	11,823	12,563
自己株式	△877	△871
株主資本合計	104,289	110,292
その他有価証券評価差額金	25,199	27,421
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,191
土地再評価差額金	9,690	9,088
評価・換算差額等合計	30,835	32,318
新株予約権	135	175
純資産の部合計	135,260	142,786
負債及び純資産の部合計	3,039,440	3,024,535

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	47,978	46,990
資金運用収益	30,738	31,469
貸出金利息	20,226	20,139
有価証券利息配当金	10,335	11,175
コールローン利息	22	21
預け金利息	63	63
金利スワップ受入利息	△6	△5
その他の受入利息	97	74
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,438	6,561
受入為替手数料	1,991	1,933
その他の役務収益	4,446	4,627
その他業務収益	7,435	4,219
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	7,360	4,178
金融派生商品収益	73	40
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,364	4,739
貸倒引当金戻入益	-	819
償却債権取立益	1,187	850
株式等売却益	827	895
金銭の信託運用益	390	513
その他の経常収益	959	1,660
経常費用	37,641	35,433
資金調達費用	2,633	2,694
預金利息	1,145	855
譲渡性預金利息	37	19
コールマネー利息	255	201
債券貸借取引支払利息	136	413
借入金利息	165	217
社債利息	82	-
金利スワップ支払利息	811	987
その他の支払利息	-	△0
役務取引等費用	2,374	2,735
支払為替手数料	353	334
その他の役務費用	2,020	2,400
その他業務費用	6,159	4,097
外国為替売買損	594	468
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	4,635	1,672
国債等債券償還損	883	1,852
国債等債券償却	45	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業経費	24,796	24,772
その他経常費用	1,678	1,134
貸倒引当金繰入額	13	—
貸出金償却	447	329
株式等売却損	722	224
株式等償却	12	0
その他の経常費用	482	579
経常利益	10,336	11,556
特別利益	10	137
固定資産処分益	10	101
退職給付制度改定益	—	35
特別損失	162	1,572
固定資産処分損	91	36
減損損失	71	1,536
税引前当期純利益	10,183	10,121
法人税、住民税及び事業税	2,595	2,645
法人税等調整額	492	788
法人税等合計	3,087	3,433
当期純利益	7,096	6,687

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630
当期変動額							
剰余金の配当						△1,297	△1,297
当期純利益						7,096	7,096
自己株式の取得							
自己株式の処分						△24	△24
自己株式の消却						△794	△794
土地再評価差額金の取崩						△5	△5
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	△285	4,974
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662
当期変動額								
剰余金の配当		△1,297						△1,297
当期純利益		7,096						7,096
自己株式の取得	△585	△585						△585
自己株式の処分	43	19						19
自己株式の消却	794	—						—
土地再評価差額金の取崩		△5						△5
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△5,828	165	5	△5,657	29	△5,628
当期変動額合計	252	5,226	△5,828	165	5	△5,657	29	△401
当期末残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604
当期変動額							
剰余金の配当						△1,285	△1,285
当期純利益						6,687	6,687
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						601	601
利益準備金の積立				257		△257	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	257	5,000	739	5,997
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△877	104,289	25,199	△4,054	9,690	30,835	135	135,260
当期変動額								
剰余金の配当		△1,285						△1,285
当期純利益		6,687						6,687
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	14	7						7
土地再評価差額金の取崩		601						601
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,222	△136	△601	1,483	39	1,522
当期変動額合計	5	6,002	2,222	△136	△601	1,483	39	7,525
当期末残高	△871	110,292	27,421	△4,191	9,088	32,318	175	142,786

5. その他

役員の変動（平成30年6月26日付予定）

（1）代表取締役の変動

① 昇任予定代表取締役

専務取締役 西川 昭寛（現 常務取締役）
（代表取締役）

② 退任予定取締役

専務取締役 高橋 重一
（代表取締役）

（2）その他役員の変動

① 昇任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

常務取締役 五百蔵 誠一（現 取締役本店営業部長）

常務取締役 黒下 則之（現 取締役審査部長）

常務取締役 小林 達司（現 取締役総合企画部長）

② 新任取締役（監査等委員である取締役）候補

取締役 監査等委員 北村 裕（現 常勤監査役）

取締役 監査等委員 熊沢 慎一郎（現 常勤監査役）

取締役 監査等委員（社外） 田中 章夫（現 社外監査役）

取締役 監査等委員（社外） 川添 博（現 社外監査役）

取締役 監査等委員（社外） 濱田 正博（現 社外監査役）

取締役 監査等委員（社外） 稲田 知江子（現 社外取締役）

③ 退任予定取締役

取締役 野村 直史（現 取締役会長）

取締役 原 浩一郎（現 取締役徳島営業本部長）

社外取締役 稲田 知江子

※稲田知江子氏は、監査等委員である取締役候補者として平成30年6月26日開催の定時株主総会で提案予定であります。

④ 退任予定監査役

常勤監査役 北村 裕

常勤監査役 熊沢 慎一郎

社外監査役 田中 章夫

社外監査役 川添 博

社外監査役 濱田 正博

※平成30年6月26日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、監査役は全員退任のうえ監査等委員である取締役候補者として同株主総会で提案予定であります。

以上

監査等委員会設置会社移行後における新体制（平成30年6月26日付予定）

<取締役（監査等委員である取締役を除く。）>

取締役頭取（代表取締役）	山元文明
専務取締役（代表取締役）	西川昭寛
常務取締役	大田良継
常務取締役	五百蔵誠一
常務取締役	黒下則之
常務取締役	小林達司
社外取締役	尾崎嘉則

<監査等委員である取締役>

取締役 監査等委員	北村裕
取締役 監査等委員	熊沢慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	田中章夫
取締役 監査等委員（社外）	川添博
取締役 監査等委員（社外）	濱田正博
取締役 監査等委員（社外）	稲田知江子

平成29年度
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《平成29年度 決算説明資料》

		頁
1. 平成29年度 決算の概況	2
(1) 損益状況	単・連	2
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	7
(3) 貸倒引当金の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	8
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	9
(6) 業種別貸出状況等	単	10
① 業種別貸出金	単	10
② 業種別リスク管理債権	単	10
③ 個人ローン残高	単	11
④ 中小企業等貸出金	単	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	11
(1) 預金・貸出金の残高	単	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単	11
(3) 預り資産残高	単	11
① 総額	単	11
② 個人	単	11
4. 業績予想	12
(1) 平成30年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	12
(2) 平成30年度通期	単・連	12

《補足資料》

平成29年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 平成29年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
				平成28年度比
業 務 粗 利 益	1	32,726	△ 723	33,449
(コア業務粗利益) (注) 1	2	32,177	524	31,653
資 金 利 益	3	28,778	670	28,108
役 務 取 引 等 利 益	4	3,826	△ 238	4,064
そ の 他 業 務 利 益	5	122	△ 1,154	1,276
うち債券関係損益	6	549	△ 1,246	1,795
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	24,411	2	24,409
人 件 費 (△)	8	11,579	△ 171	11,750
物 件 費 (△)	9	11,229	238	10,991
税 金 (△)	10	1,602	△ 65	1,667
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	8,314	△ 725	9,039
(コア業務純益) (注) 3	12	7,765	522	7,243
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	—	1,095	△ 1,095
業 務 純 益	14	8,314	△ 1,820	10,134
臨 時 損 益	15	3,241	3,040	201
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	381	△ 1,284	1,665
貸 出 金 償 却 (△)	17	329	△ 118	447
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	—	△ 1,108	1,108
そ の 他 (△)	19	51	△ 58	109
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	819	819	—
償 却 債 権 取 立 益	21	850	△ 337	1,187
株 式 等 関 係 損 益	22	671	578	93
そ の 他 臨 時 損 益	23	1,281	695	586
経 常 利 益	24	11,556	1,220	10,336
特 別 損 益	25	△ 1,435	△ 1,283	△ 152
固 定 資 産 処 分 損 益	26	65	146	△ 81
固 定 資 産 処 分 益	27	101	91	10
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	36	△ 55	91
減 損 損 失 (△)	29	1,536	1,465	71
税 引 前 当 期 純 利 益	30	10,121	△ 62	10,183
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	2,645	50	2,595
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	788	296	492
法 人 税 等 合 計 (△)	33	3,433	346	3,087
当 期 純 利 益	34	6,687	△ 409	7,096
与 信 関 係 費 用 (注) 4	35	△ 438	△ 1,008	570
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	36	△ 1,288	△ 672	△ 616

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額 - (20)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		平成29年度		平成28年度
				平成28年度比
連結粗利益 (注) 1	1	33,534	△ 602	34,136
資金利益	2	28,798	678	28,120
役務取引等利益	3	4,613	△ 126	4,739
その他業務利益	4	122	△ 1,154	1,276
営業経費 (△)	5	24,920	△ 20	24,940
与信関係費用 (△)	6	△ 245	△ 940	695
貸出金償却 (△)	7	359	△ 114	473
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	—	△ 1,201	1,201
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	—	1,089	△ 1,089
その他の不良債権処理額等 (△)	10	52	△ 57	109
貸倒引当金戻入益	11	657	657	—
償却債権取立益	12	850	△ 337	1,187
株式等関係損益	13	671	568	103
持分法による投資利益	14	149	△ 1,638	1,787
その他	15	1,656	672	984
経常利益	16	12,187	△ 376	12,563
特別損益	17	△ 1,435	△ 1,282	△ 153
税金等調整前当期純利益	18	10,752	△ 1,657	12,409
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	2,821	70	2,751
法人税等調整額 (△)	20	771	281	490
法人税等合計 (△)	21	3,592	351	3,241
当期純利益	22	7,159	△ 2,008	9,167
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	1	△ 297	298
親会社株主に帰属する当期純利益	24	7,157	△ 1,712	8,869
実質与信関係費用 (注) 2	25	△ 1,096	△ 605	△ 491

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
実質業務純益	8,314	△ 725	9,039
職員一人当たり(千円)	5,977	△ 517	6,494
業務純益	8,314	△ 1,820	10,134
職員一人当たり(千円)	5,977	△ 1,303	7,280

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.12	0.02	1.10
貸出金利回	1.21	△ 0.03	1.24
有価証券利回	1.13	0.14	0.99
資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.02	0.96
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
外部負債利回	0.35	△ 0.02	0.37
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.04	0.14

<国内>

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
資金運用利回 (A)	1.00	0.00	1.00
貸出金利回	1.20	△ 0.05	1.25
有価証券利回	1.03	0.14	0.89
資金調達原価 (B)	0.94	△ 0.03	0.97
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	0.11	△ 0.03	0.14
総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	0.03	0.03

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
債券関係損益	549	△ 1,246	1,795
売却益	4,178	△ 3,182	7,360
償還益	-	-	-
売却損	1,672	△ 2,963	4,635
償還損	1,852	969	883
償却	103	58	45

株式等関係損益	671	578	93
売却益	895	68	827
売却損	224	△ 498	722
償却	0	△ 12	12

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	39,308	3,302	43,547	4,239	36,006	40,137	4,131
株式	24,956	6,743	27,102	2,145	18,213	20,231	2,018
債券	9,859	△ 1,958	10,122	262	11,817	12,565	747
その他	4,491	△ 1,484	6,322	1,831	5,975	7,340	1,365
合計	39,308	3,302	43,547	4,239	36,006	40,137	4,131
株式	24,956	6,743	27,102	2,145	18,213	20,231	2,018
債券	9,859	△ 1,958	10,122	262	11,817	12,565	747
その他	4,491	△ 1,484	6,322	1,831	5,975	7,340	1,365

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、27,421百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成30年3月末				平成29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	39,954	3,504	44,193	4,239	36,450	40,582	4,131
株式	25,603	6,946	27,749	2,145	18,657	20,676	2,018
債券	9,859	△ 1,958	10,122	262	11,817	12,565	747
その他	4,491	△ 1,484	6,322	1,831	5,975	7,340	1,365
合計	39,954	3,504	44,193	4,239	36,450	40,582	4,131
株式	25,603	6,946	27,749	2,145	18,657	20,676	2,018
債券	9,859	△ 1,958	10,122	262	11,817	12,565	747
その他	4,491	△ 1,484	6,322	1,831	5,975	7,340	1,365

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、27,886百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.71%	0.15%	9.56%
② 自己資本の額	131,627	3,762	127,865
③ リスク・アセットの額	1,354,392	17,204	1,337,188
④ 総所要自己資本額	54,175	688	53,487

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	10.05%	0.22%	9.83%
② 自己資本の額	137,025	4,577	132,448
③ リスク・アセットの額	1,363,418	16,771	1,346,647
④ 総所要自己資本額	54,536	671	53,865

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年度		平成28年度
		平成28年度比	
実質業務純益ベース	5.98	△ 0.69	6.67
業務純益ベース	5.98	△ 1.50	7.48
当期純利益ベース	4.81	△ 0.43	5.24

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	359	11	102	348	257
	延滞債権	35,614	△ 3,073	△ 4,560	38,687	40,174
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,115	△ 257	△ 43	3,372	3,158
	合計	39,090	△ 3,318	△ 4,500	42,408	43,590

貸出金残高(末残)	1,676,468	13,649	△ 4,409	1,662,819	1,680,877
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	延滞債権	2.12	△ 0.20	△ 0.27	2.32	2.39
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.02	0.00	0.20	0.18
	合計	2.33	△ 0.22	△ 0.26	2.55	2.59

【連結】

(単位：百万円)

		平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
			平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	573	12	146	561	427
	延滞債権	35,831	△ 3,086	△ 4,517	38,917	40,348
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,115	△ 257	△ 43	3,372	3,158
	合計	39,521	△ 3,329	△ 4,413	42,850	43,934

貸出金残高(末残)	1,676,899	13,638	△ 4,322	1,663,261	1,681,221
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	延滞債権	2.13	△ 0.20	△ 0.26	2.33	2.39
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.18	△ 0.02	0.00	0.20	0.18
	合計	2.35	△ 0.22	△ 0.26	2.57	2.61

(2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権額	39,090	△ 3,318	△ 4,500	42,408	43,590
貸倒引当金	7,682	△ 494	△ 1,219	8,176	8,901
担保保証等	25,907	△ 1,529	△ 2,050	27,436	27,957
貸倒引当金引当率	19.65	0.38	△ 0.76	19.27	20.41
保全率	85.92	1.95	1.37	83.97	84.55

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	17,795	△ 83	△ 1,391	17,878	19,186
一般貸倒引当金	10,496	358	△ 41	10,138	10,537
個別貸倒引当金	7,299	△ 440	△ 1,350	7,739	8,649

【連結】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	18,421	△ 61	△ 1,321	18,482	19,742
一般貸倒引当金	10,646	362	△ 36	10,284	10,682
個別貸倒引当金	7,774	△ 424	△ 1,285	8,198	9,059

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,411	△ 228	△ 511	4,639	4,922
危険債権	31,820	△ 2,838	△ 4,122	34,658	35,942
要管理債権	3,115	△ 257	△ 43	3,372	3,158
小計(A)	39,348	△ 3,321	△ 4,675	42,669	44,023
正常債権	1,664,861	14,319	△ 2,187	1,650,542	1,667,048
合計	1,704,210	10,999	△ 6,862	1,693,211	1,711,072

(単位：%)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	△ 0.02	△ 0.03	0.27	0.28
危険債権	1.86	△ 0.18	△ 0.24	2.04	2.10
要管理債権	0.18	△ 0.01	0.00	0.19	0.18
小計	2.30	△ 0.22	△ 0.27	2.52	2.57
正常債権	97.69	0.22	0.27	97.47	97.42

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
保全額(B)	33,731	△ 2,026	△ 3,422	35,757	37,153
貸倒引当金	7,712	△ 501	△ 1,371	8,213	9,083
担保保証等	26,019	△ 1,525	△ 2,050	27,544	28,069

(単位：%)

保全率(B) / (A)	85.72	1.92	1.33	83.80	84.39
--------------	-------	------	------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)		
破綻先債権 364		破産更正債権及び これらに準ずる債権 4,411(0.25%)	3,659	100.02%	破綻先債権 359(0.02%)		
実質破綻先債権 4,047			752				
			4,412				
破綻懸念先債権 31,820		危険債権 31,820(1.86%)	21,486	87.96%	延滞債権 35,614(2.12%)		
			6,504				
			27,990				
要注意先 債権 134,880	要管理先 債権 3,541	要管理債権 3,115(0.18%)	874	42.66%	3カ月以上延滞債権 -(-)		
			455			貸出条件緩和債権 3,115(0.18%)	
			1,329				
		[小計] 39,348(2.30%)	26,019	85.72%	[合計] 39,090(2.33%)		
			7,712				
			33,731				
		正常債権 1,664,861					
正常先債権 1,533,097							
総与信残高 1,704,210		総与信残高 1,704,210			貸出金残高 1,676,468		

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,676,468	13,649	△ 4,409	1,662,819	1,680,877
製造業	199,930	1,401	△ 6,339	198,529	206,269
農業、林業	1,895	139	417	1,756	1,478
漁業	1,918	△ 399	△ 259	2,317	2,177
鉱業、採石業、砂利採取業	2,046	△ 14	△ 28	2,060	2,074
建設業	47,544	3,770	851	43,774	46,693
電気・ガス・熱供給・水道業	46,433	2,284	3,491	44,149	42,942
情報通信業	11,220	514	411	10,706	10,809
運輸業、郵便業	37,326	△ 2,747	△ 1,685	40,073	39,011
卸売業	91,797	△ 562	△ 3,077	92,359	94,874
小売業	104,605	△ 1,804	△ 6,737	106,409	111,342
金融業、保険業	35,787	△ 949	△ 1,711	36,736	37,498
不動産業	234,766	10,316	8,356	224,450	226,410
物品賃貸業	45,320	△ 484	△ 1,664	45,804	46,984
学術研究、専門・技術サービス業	5,881	695	833	5,186	5,048
宿泊業	7,308	△ 405	△ 607	7,713	7,915
飲食業	9,400	△ 111	419	9,511	8,981
生活関連サービス業、娯楽業	26,457	△ 263	△ 1,959	26,720	28,416
教育、学習支援業	7,919	△ 3,152	321	11,071	7,598
医療・福祉	106,924	842	3,717	106,082	103,207
その他のサービス	29,665	4,077	1,739	25,588	27,926
地方公共団体	242,504	△ 7,241	△ 22,473	249,745	264,977
その他	379,813	7,740	21,574	372,073	358,239

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	39,090	△ 3,318	△ 4,500	42,408	43,590
製造業	5,414	△ 347	△ 477	5,761	5,891
農業、林業	80	△ 8	△ 14	88	94
漁業	376	4	△ 36	372	412
鉱業、採石業、砂利採取業	1,321	△ 1	△ 1	1,322	1,322
建設業	2,650	△ 102	△ 28	2,752	2,678
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	142	△ 5	40	147	102
運輸業、郵便業	513	△ 24	10	537	503
卸売業	4,135	△ 528	△ 870	4,663	5,005
小売業	5,415	△ 544	△ 175	5,959	5,590
金融業、保険業	55	3	△ 6	52	61
不動産業	6,557	△ 739	△ 1,473	7,296	8,030
物品賃貸業	115	△ 16	△ 21	131	136
学術研究、専門・技術サービス業	218	2	0	216	218
宿泊業	916	△ 1,117	△ 1,116	2,033	2,032
飲食業	1,068	△ 69	△ 55	1,137	1,123
生活関連サービス業、娯楽業	2,154	187	126	1,967	2,028
教育、学習支援業	41	△ 21	0	62	41
医療・福祉	2,498	204	△ 37	2,294	2,535
その他のサービス	1,747	△ 78	△ 206	1,825	1,953
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,665	△ 121	△ 162	3,786	3,827

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	282,808	19,796	263,012
そ の 他 ロ ー ン	31,864	4,077	27,787
合 計	314,673	23,874	290,799

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中 小 企 業 等 貸 出 金	1,145,006	40,606	1,104,400
うち中小企業向け貸出金	823,924	16,484	807,440

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預 金 等 (末 残)	2,684,634	64,287	2,620,347
(平 残)	2,650,059	36,719	2,613,340
貸 出 金 (末 残)	1,676,468	△ 4,409	1,680,877
(平 残)	1,667,129	38,290	1,628,839

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
個 人 (末 残)	1,757,484	3,993	1,753,491
法 人 等 (末 残)	870,985	60,830	810,155
合 計	2,628,469	64,822	2,563,647

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
預り資産残高	258,606	△ 1,386	259,992
公 共 債	19,198	△ 615	19,813
投 資 信 託	56,215	△ 5,477	61,692
個 人 年 金 保 険 等	183,191	4,705	178,486

② 個人

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
個人預り資産残高	250,040	△ 980	251,020
公 共 債	12,537	△ 327	12,864
投 資 信 託	54,310	△ 5,359	59,669
個 人 年 金 保 険 等	183,191	4,705	178,486

4. 業績予想

(1) 平成30年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年度第2四半期累計期間(中間期)			平成29年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	21,500	△ 2,303	△ 9.67	23,803
経常利益	4,200	△ 2,856	△ 40.47	7,056
中間純利益	2,700	△ 1,562	△ 36.64	4,262

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年度第2四半期累計期間(中間期)			平成29年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	21,600	△ 2,272	△ 9.51	23,872
経常利益	4,400	△ 2,913	△ 39.83	7,313
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,800	△ 1,640	△ 36.93	4,440

(2) 平成30年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

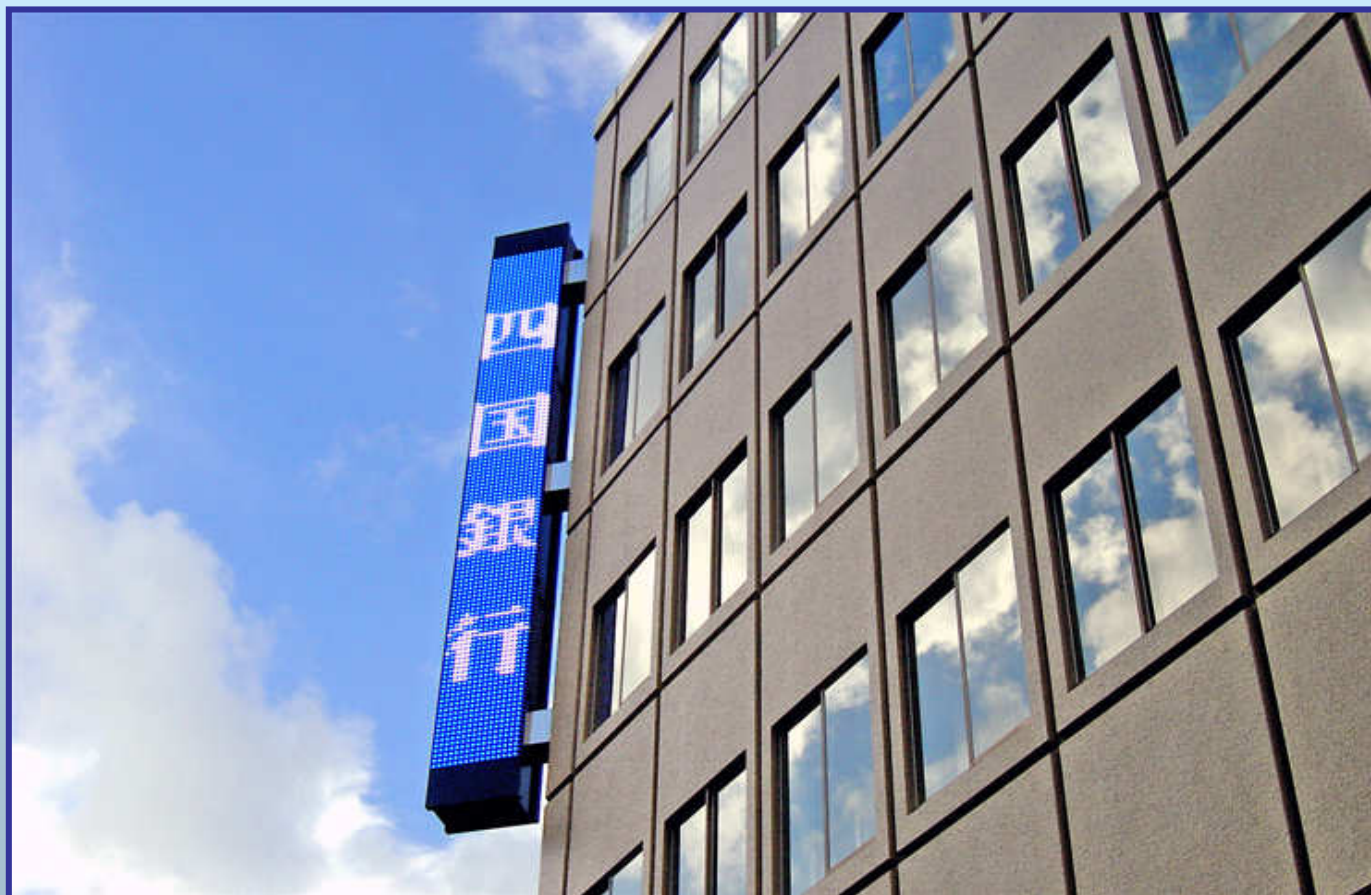
	平成30年度			平成29年度
		平成29年度比	増減率	
経常収益	41,600	△ 5,390	△ 11.47	46,990
経常利益	7,300	△ 4,256	△ 36.82	11,556
当期純利益	4,700	△ 1,987	△ 29.71	6,687

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年度			平成29年度
		平成29年度比	増減率	
経常収益	41,900	△ 5,306	△ 11.24	47,206
経常利益	7,700	△ 4,487	△ 36.81	12,187
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000	△ 2,157	△ 30.13	7,157

平成29年度決算の概要



四国銀行

目次

(株)四国銀行(8387)平成30年3月期決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて(一部百万円未満を切り捨て)表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成29年度損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成30年度業績予想	9

1. 平成29年度損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが役務取引等利益やその他業務利益が減少し、前年度比7億円減少の83億円となりました。業務純益は、前年度の一般貸倒引当金の戻入れが当年度はなかったことにより、前年度比18億円減少の83億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年度比30億円増加の32億円となりました。これらの結果、経常利益は、前年度比12億円増加の115億円、当期純利益は、特別損失の増加等により、前年度比4億円減少の66億円となりました。

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成28年度比	
経常収益		47,978	46,990	△ 988	
業務粗利益		33,449	32,726	△ 723	
(コア業務粗利益)		31,653	32,177	524	
資金利益		28,108	28,778	670	有価証券利息配当金が増加しました。
役務取引等利益		4,064	3,826	△ 238	手数料収益は増加しましたが、ローン関係など費用が増加しました。
その他業務利益		1,276	122	△ 1,154	
債券関係損益		1,795	549	△ 1,246	
経費	△	24,409	24,411	2	売却損は減少しましたが、売却益が減少し、償還損が増加しました。
人件費	△	11,750	11,579	△ 171	
物件費	△	10,991	11,229	238	物件費は増加しましたが、経費全体ではほぼ前年度並みとなりました。
税金	△	1,667	1,602	△ 65	
実質業務純益		9,039	8,314	△ 725	
(コア業務純益)		7,243	7,765	522	
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 1,095	-	1,095	実質与信関係費用は前年度に引き続きマイナスとなり、マイナス幅は拡大しました。
業務純益		10,134	8,314	△ 1,820	
臨時損益		201	3,241	3,040	
不良債権処理額	△	1,665	381	△ 1,284	固定資産の減損損失が増加しました。
貸倒引当金戻入益		-	819	819	
償却債権取立益		1,187	850	△ 337	
株式等関係損益		93	671	578	
その他		586	1,281	695	
経常利益		10,336	11,556	1,220	
特別損益		△ 152	△ 1,435	△ 1,283	
税引前当期純利益		10,183	10,121	△ 62	
法人税等合計	△	3,087	3,433	346	当期純利益は上記要因等により、4億円減少しました。
当期純利益		7,096	6,687	△ 409	

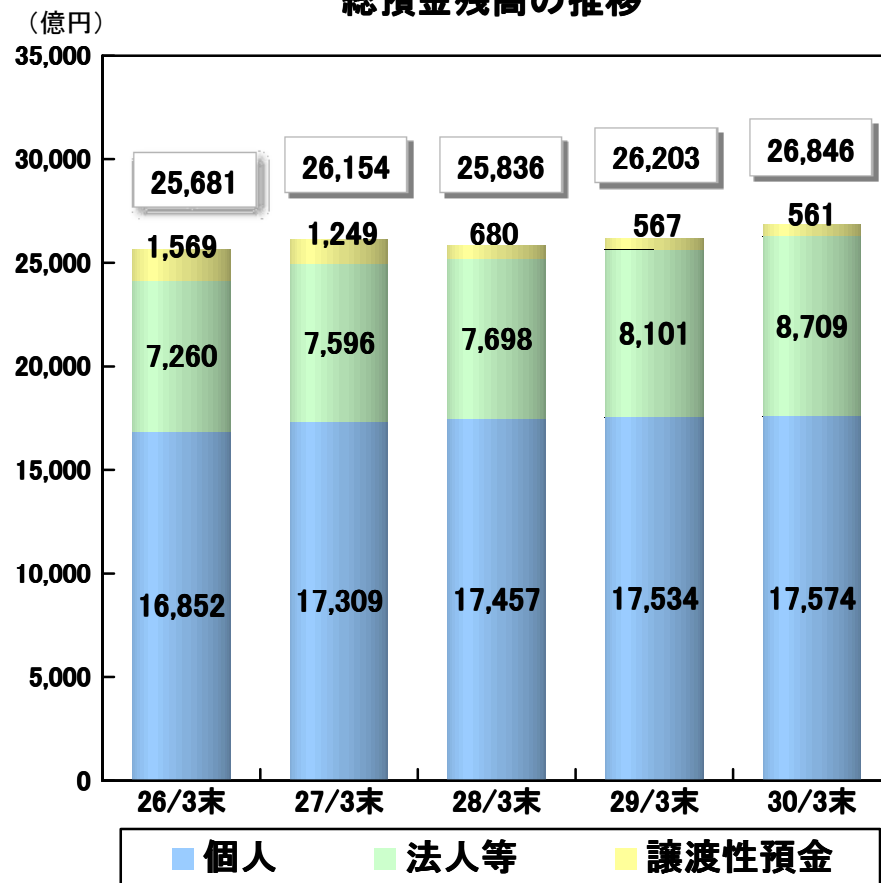
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

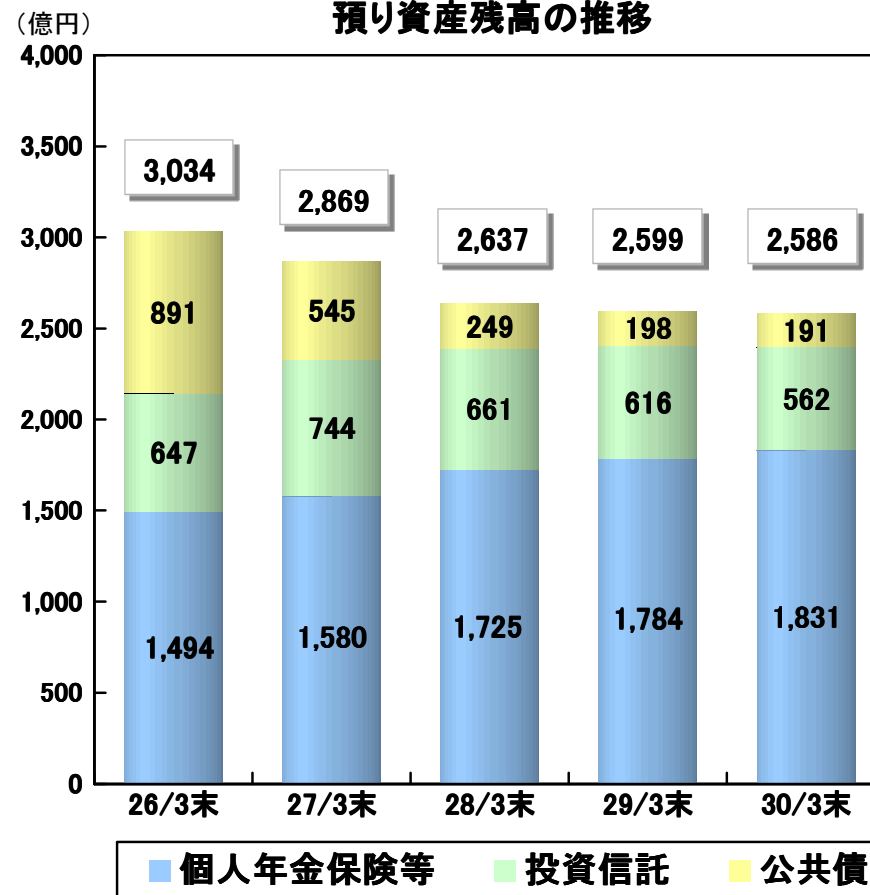
平成30年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人等預金が増加し、前年度末比643億円増加の2兆6,846億円となりました。

平成30年3月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託と公共債が減少し、前年度末比13億円減少の2,586億円となりました。

総預金残高の推移



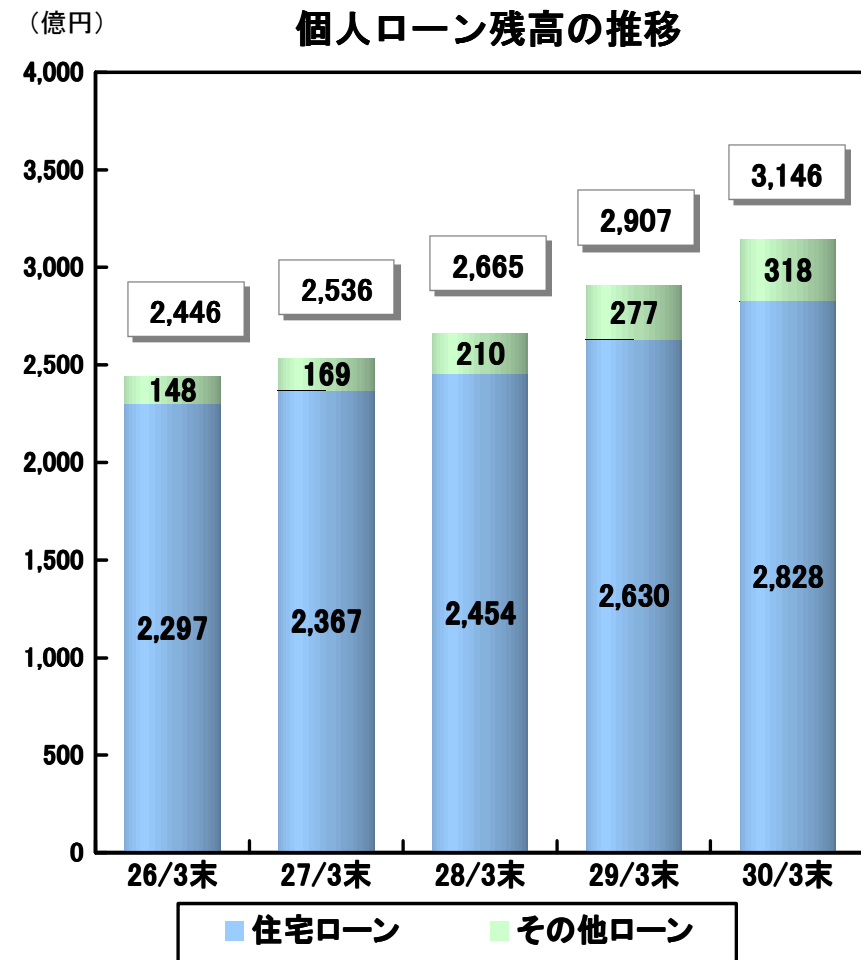
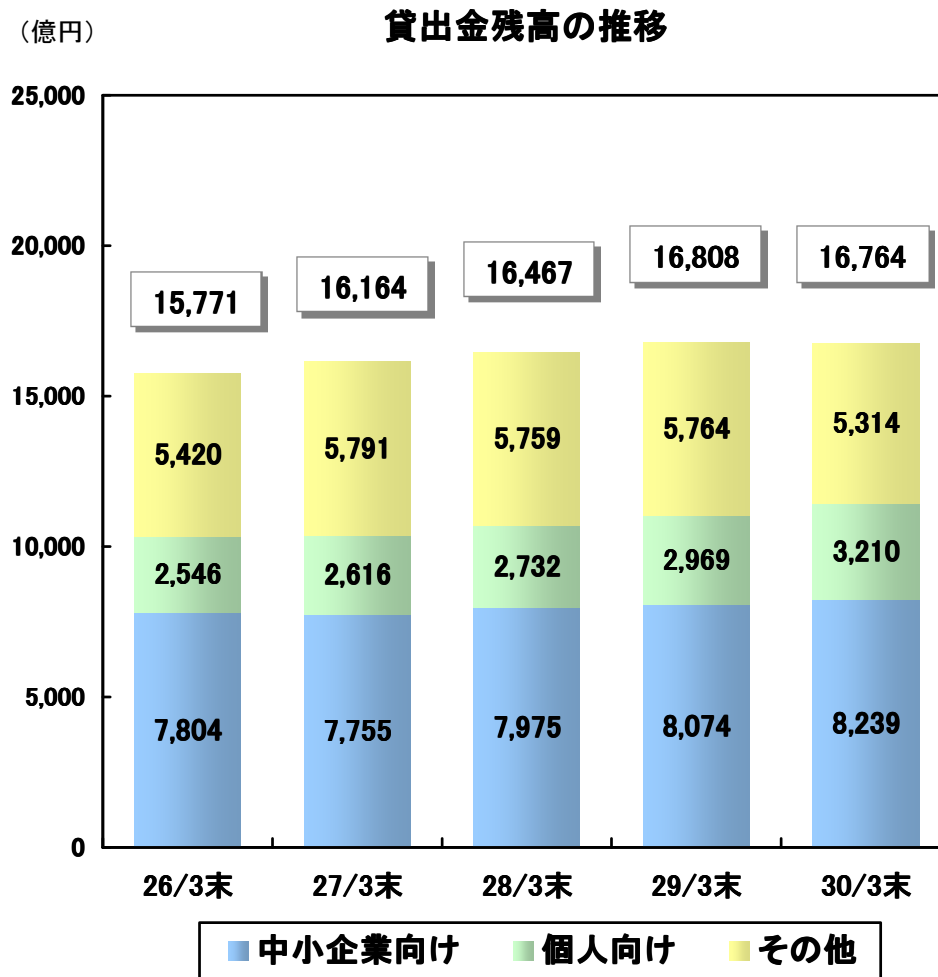
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

平成30年3月末の貸出金は、中小企業向け貸出金と個人向け貸出金は増加しましたが、その他の貸出金が減少し、前年度末比44億円減少の1兆6,764億円となりました。
個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比239億円増加の3,146億円となりました。



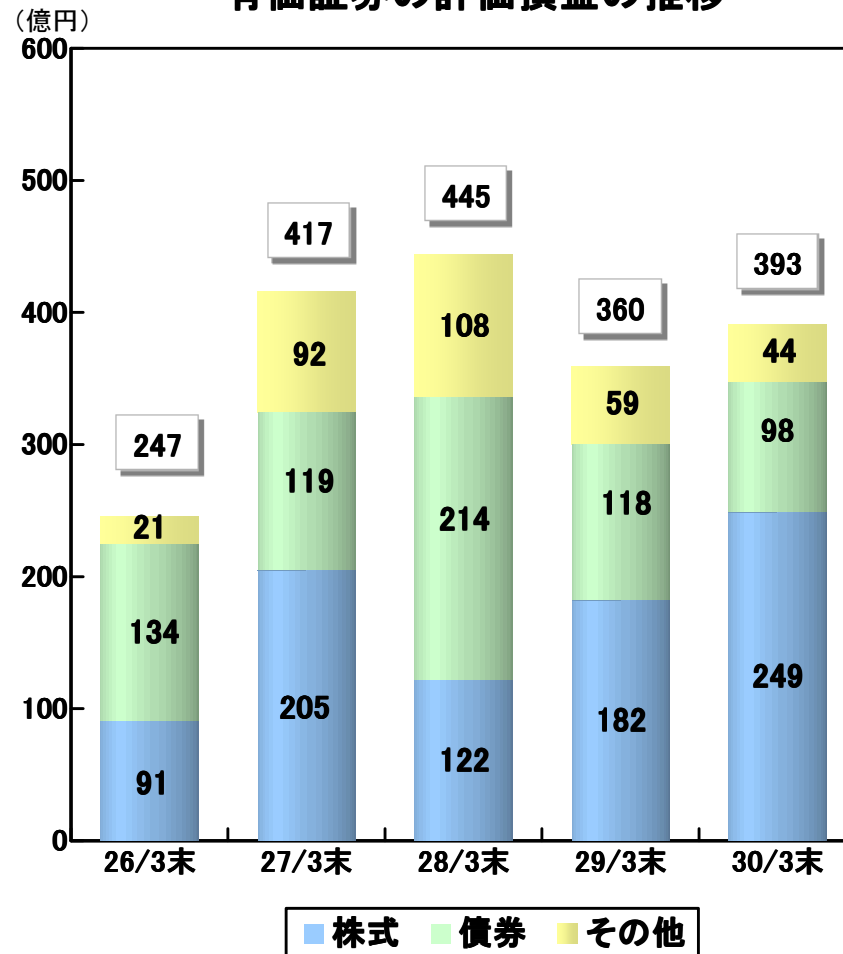
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

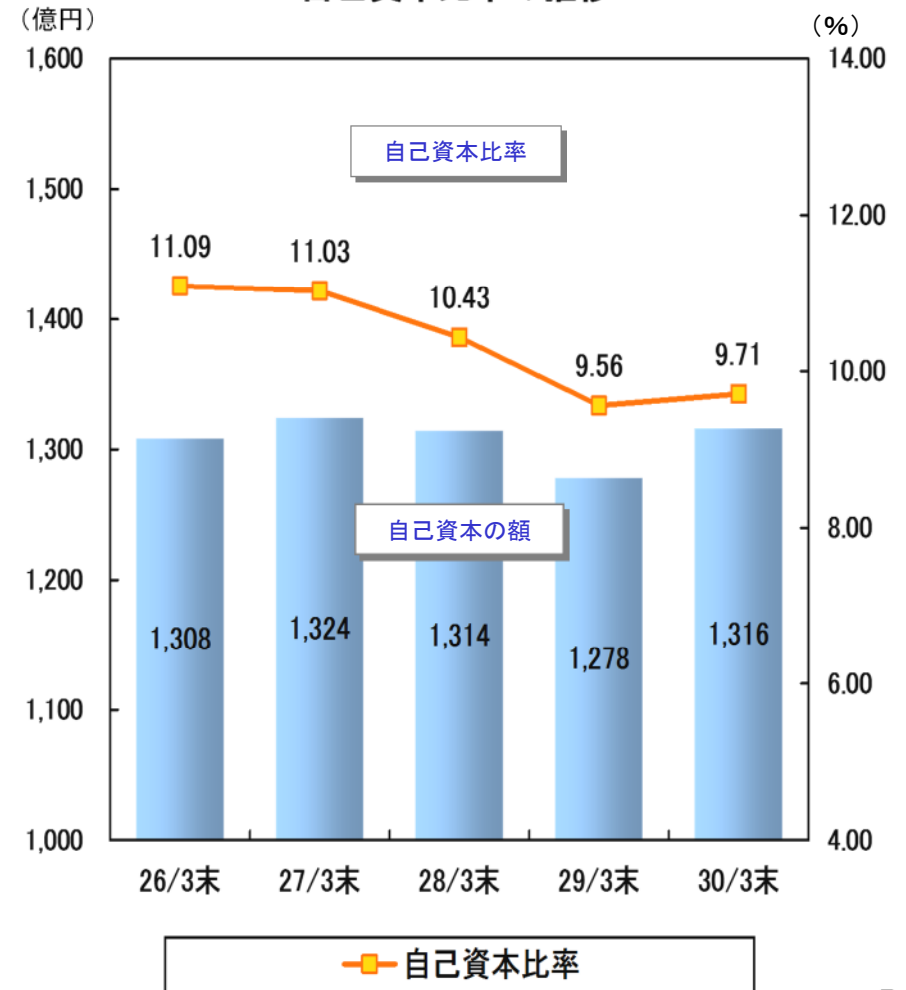
平成30年3月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、株式の評価益の増加等により、前年度末比33億円増加の393億円となりました。

平成30年3月末の自己資本比率は、前年度末比0.15ポイント上昇し9.71%となりました。自己資本の額は前年度末比38億円増加の1,316億円となりました。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

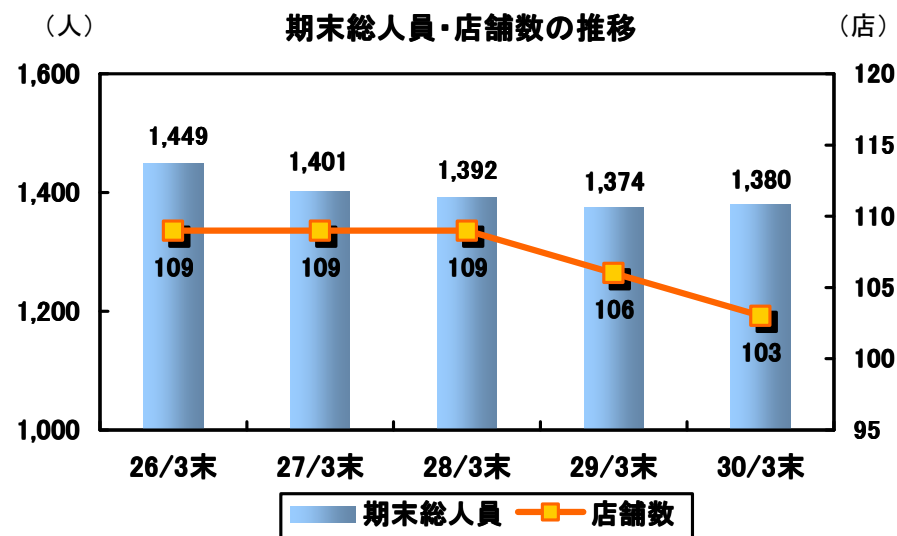
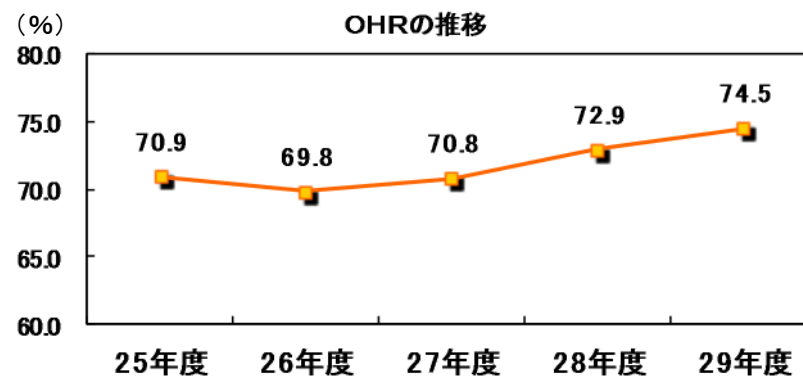
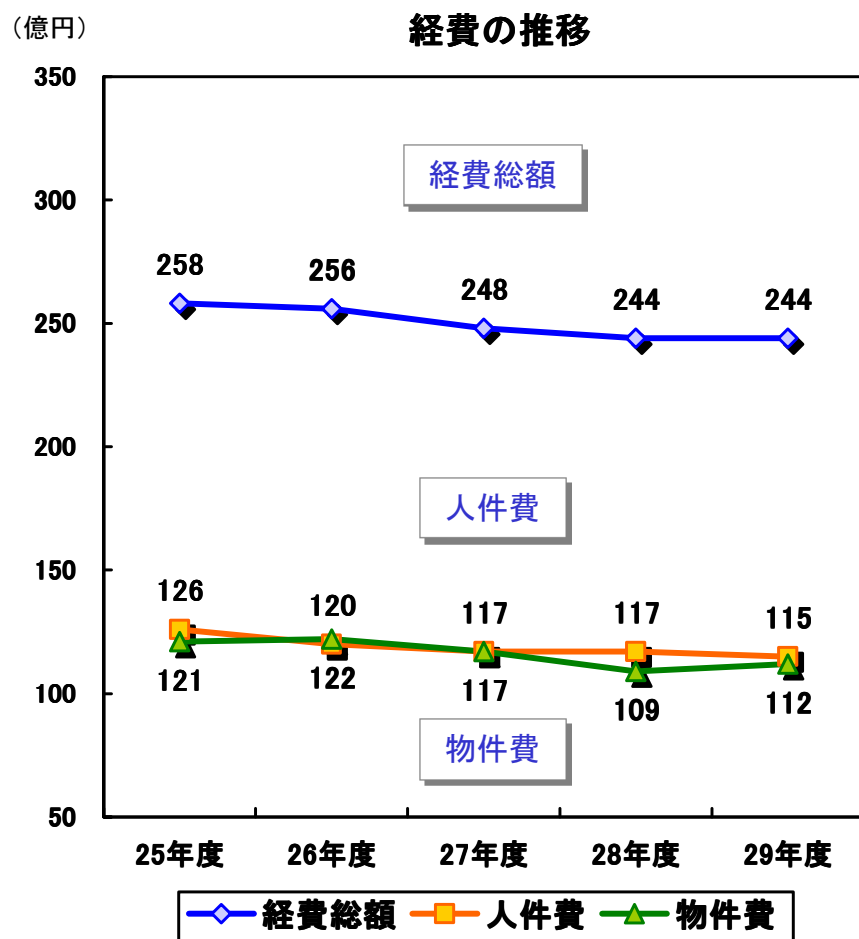


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

平成29年度の経費は、物件費は増加しましたが、人件費等の減少により、前年度並みとなりました。

OHRとは、経費の業務粗利益に対する割合を表したものです。平成29年度は、業務粗利益が減少し、前年度比1.6ポイント上昇の74.5%となりました。



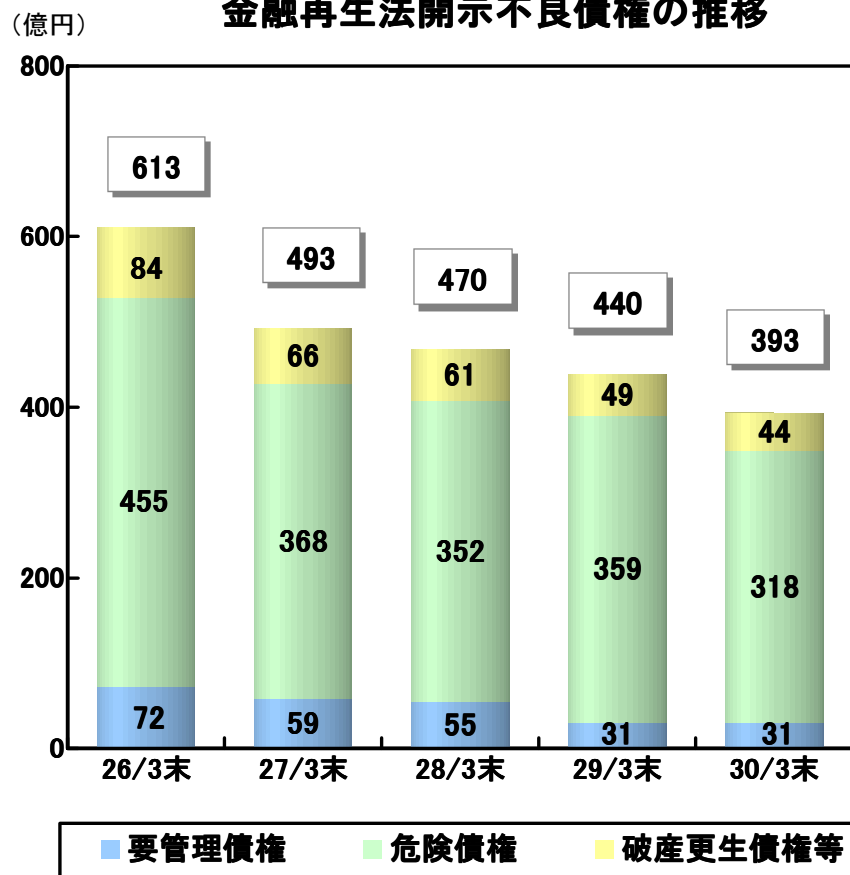
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

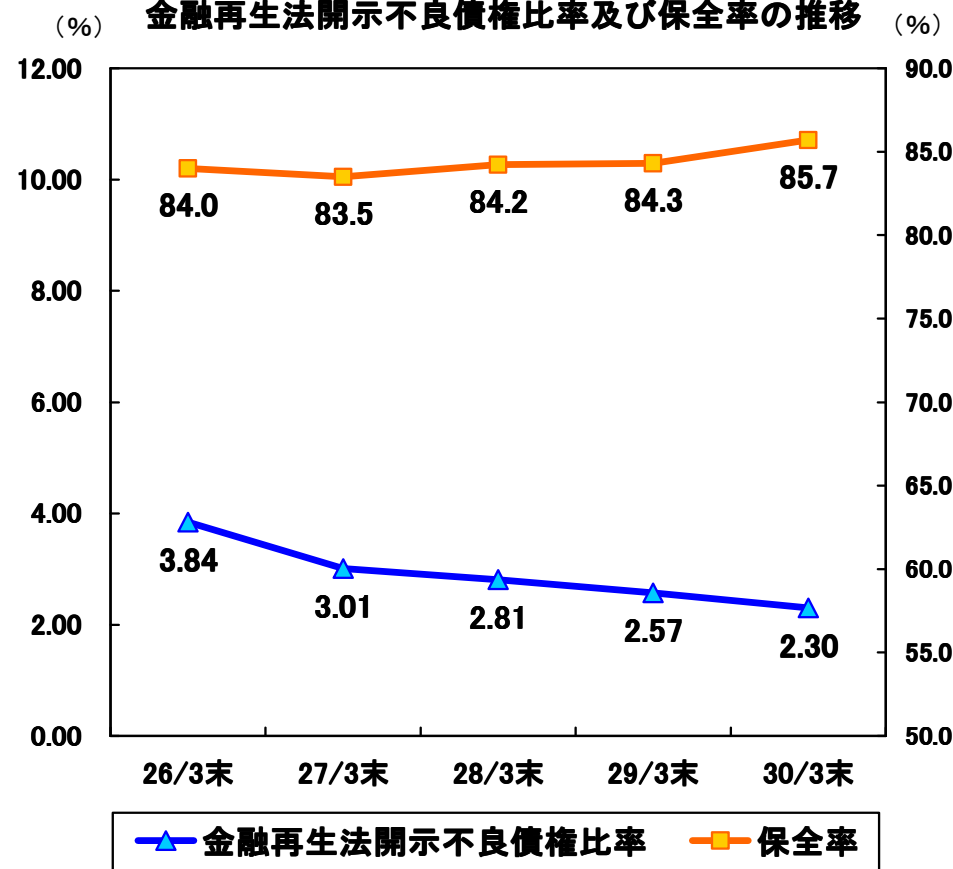
平成30年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比47億円減少の393億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により0.27ポイント低下の2.30%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は85.7%と、引き続き十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



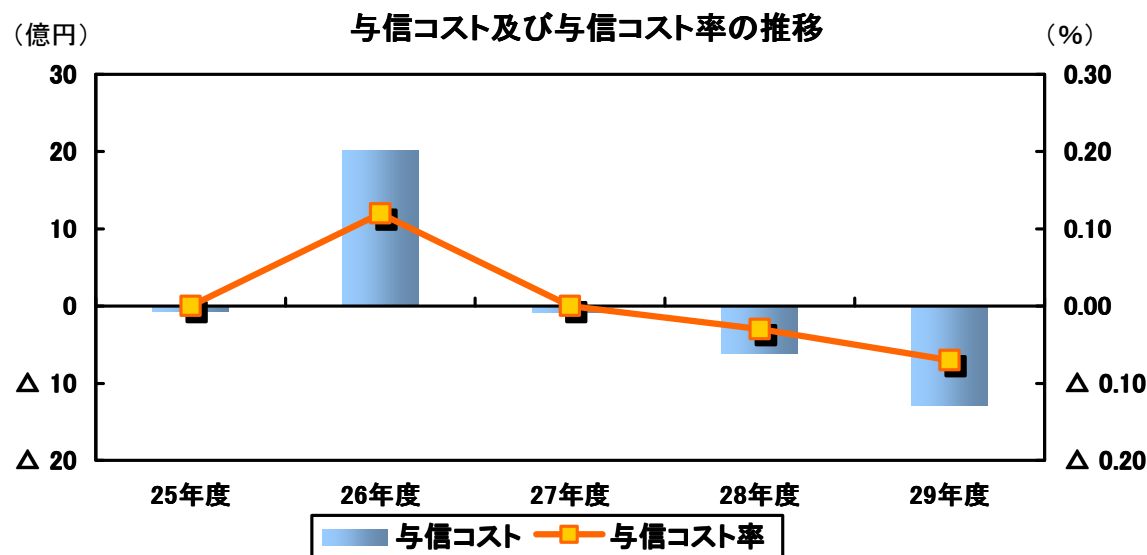
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

平成29年度の与信コスト(=実質与信関係費用)及び与信コスト率は、前年度比でそれぞれ減少・低下し、マイナス幅が拡大しました。



(単位: 百万円、%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
不良債権処理額	①	1,107	2,028	843	1,665	381
貸出金償却		1,042	615	786	447	329
個別貸倒引当金繰入額		-	1,328	-	1,108	-
その他処理額		64	84	57	109	51
一般貸倒引当金繰入額	②	-	913	-	△ 1,095	-
貸倒引当金戻入益	③	7	-	180	-	819
償却債権取立益	④	1,171	923	743	1,187	850
与信コスト (①+②-③-④)	⑤	△ 71	2,018	△ 80	△ 616	△ 1,288
貸出金期中平均残高	⑥	1,544,987	1,573,156	1,614,877	1,628,839	1,667,129
与信コスト率 (⑤÷⑥)	⑦	△ 0.00	0.12	△ 0.00	△ 0.03	△ 0.07

8. 業績推移及び平成30年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成30年3月期決算短信

単体の平成30年度通期業績は、引き続き超低金利の厳しい環境が予想されるなか、経常収益416億円、経常利益73億円、当期純利益47億円、実質業務純益69億円を予想しております。

(単位:億円)

	平成29年度実績		平成30年度予想			
	通期		通期		前年度比	
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	238	469	215	△ 23	416	△ 53
業務粗利益	169	327	164	△ 5	316	△ 11
資金利益	139	287	143	4	270	△ 17
役務取引等利益	18	38	19	1	40	2
その他業務利益	10	1	1	△ 9	5	4
(うち債券関係損益)	12	5	1	△ 11	5	0
経費	122	244	123	1	247	3
実質業務純益	46	83	40	△ 6	69	△ 14
実質与信関係費用	△ 14	△ 12	4	18	6	18
経常利益	70	115	42	△ 28	73	△ 42
当期(中間)純利益	42	66	27	△ 15	47	△ 19